

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月17日

上場会社名 株式会社 堀場製作所 上場取引所 東・大
 コド番号 6856 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.horiba.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 山岡公美 TEL 京都 (075) 313 - 8121(代表)
 決算取締役会開催日 平成14年5月17日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月15日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年3月21日～平成14年3月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	30,415	3.2	744	44.8	1,823	10.2
平成13年3月期	29,480	5.2	1,348	12.6	2,031	44.9

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり利益	株主資本 当期純利益率	総経常利益 本率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	852 1.5	27.45	23.10	2.3	2.7	6.0
平成13年3月期	840 45.4	26.88	22.99	2.3	3.2	6.9

(注) 期中平均株式数 平成14年3月期 31,066,305株 平成13年3月期 31,251,992株
 当期より1株当たり当期純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均株式数を用いて算出しております。
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
平成14年3月期	8.50	3.00	5.50	263	30.9	0.7
平成13年3月期	8.50	3.00	5.50	264	31.4	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	68,883	37,423	54.3	1,208.19
平成13年3月期	64,470	36,511	56.6	1,168.29

(注) 期末発行済株式数 平成14年3月期 31,251,992株 平成13年3月期 31,251,992株
 期末自己株式数 平成14年3月期 277,510株 平成13年3月期 173,580株
 当期より1株当たり株主資本は期末発行済株式総数から期末の自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年3月21日～平成15年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,600	750	400	3.00	-	-
通 期	31,600	1,500	800	-	5.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目 (資 産 の 部)	当 期 (平成 1 4 / 3)		前 期 (平成 1 3 / 3)		増減金額
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
流 動 資 産	(32,808)	(47.6)	(36,353)	(56.4)	(3,544)
現金及び預金	8,867		10,621		1,754
受取手形	4,479		5,411		931
売掛金	10,352		9,722		630
有価証券	-		2,370		2,370
製材	3,218		2,599		618
原仕材	1,024		1,109		85
仕掛品	1,867		2,256		388
短期貸付金	2,136		1,556		579
繰延税金資産	450		454		3
繰延税金負債	422		333		89
貸倒引当金	11		81		70
固 定 資 産	(36,051)	(52.3)	(28,117)	(43.6)	(7,934)
有形固定資産	(11,167)	(16.2)	(11,175)	(17.3)	(8)
建物	2,603		2,818		214
構築物	352		388		36
機械及び装置	324		386		61
車両運搬具	4		3		0
工具器具及び備品	874		813		61
土地	6,920		6,758		161
建設仮勘定	88		6		81
無形固定資産	(308)	(0.4)	(287)	(0.5)	(21)
電信電話加入権	19		18		0
借地権	6		6		-
ソフトウェア	197		257		59
その他の無形資産	85		4		80
投資その他の資産	(24,575)	(35.7)	(16,654)	(25.8)	(7,921)
投資有価証券	6,085		1,874		4,210
子会社株式	17,212		13,104		4,108
子会社株式評価引当金	246		246		-
長期貸付金	243		67		175
長期前払費用	124		139		15
繰延税金資産	178		717		539
繰延税金負債	1,013		1,022		9
貸倒引当金	35		24		10
繰延資産	(23)	(0.0)	(-)	(-)	(23)
社債発行費	23		-		23
資 産 合 計	68,883	100.0	64,470	100.0	4,412

貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成 1 4 / 3)		前 期 (平成 1 3 / 3)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	
流 動 負 債	(6,207)	(9.0)	(7,466)	(11.6)	(1,259)
支 払 手 形	2,015		2,145		130
買 掛 金	1,951		2,243		292
未 払 金	1,087		1,074		13
未 払 法 人 税	-		750		750
未 払 費 用	665		850		185
預 り 金	7		8		0
製 品 保 証 引 当 金	180		170		10
未 払 消 費 税	32		32		0
そ の 他	268		191		76
固 定 負 債	(25,253)	(36.7)	(20,493)	(31.8)	(4,760)
社 債	14,000		9,000		5,000
転 換 社 債	9,983		9,983		-
退 職 給 付 引 当 金	1,244		1,484		239
そ の 他	25		25		-
負 債 合 計	31,460	45.7	27,959	43.4	3,501
(資 本 の 部)					
資 本 金	(6,577)	(9.5)	(6,577)	(10.2)	(-)
法 定 準 備 金	(11,693)	(17.0)	(11,670)	(18.1)	(23)
資 本 準 備 金	10,875		10,875		-
利 益 準 備 金	817		794		23
剰 余 金	(18,776)	(27.3)	(18,263)	(28.3)	(513)
退 職 積 立 金	870		816		54
設 備 積 立 金	100		100		-
海 外 市 場 積 立 金	500		500		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	43		46		3
別 途 積 立 金	16,279		15,179		1,100
当 期 未 処 分 利 益	984		1,620		636
(うち当期純利益)	(852)		(840)		(12)
その他有価証券評価差額金	(617)	(0.9)	(-)	(-)	(617)
自 己 株 式	(242)	(0.4)	(-)	(-)	(242)
資 本 合 計	37,423	54.3	36,511	56.6	911
負 債 ・ 資 本 合 計	68,883	100.0	64,470	100.0	4,412

損 益 計 算 書

科 目	当 期 (平成 1 4 / 3)		前 期 (平成 1 3 / 3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	30,415	100.0	29,480	100.0	934	3.2
売 上 原 価	23,588	77.6	21,632	73.4	1,956	9.0
売 上 利 益	6,826	22.4	7,847	26.6	1,021	13.0
販売費及び一般管理費	6,081	20.0	6,499	22.0	417	6.4
営 業 利 益	744	2.4	1,348	4.6	603	44.8
営 業 外 収 益	(1,425)	(4.7)	(1,047)	(3.5)	(377)	(36.0)
受取利息及び配当金	780		404		376	
為替差益	-		104		104	
有価証券売却益	37		0		37	
雑収益	606		539		67	
営 業 外 費 用	(346)	(1.1)	(364)	(1.2)	(18)	(5.0)
社債利息	255		222		32	
社債発行費償却	11		12		0	
為替差損	11		-		11	
有価証券売却損	0		76		76	
雑損失	68		52		15	
経 常 利 益	1,823	6.0	2,031	6.9	208	10.2
特 別 利 益	(60)	(0.2)	(-)	(-)	(60)	(-)
貸倒引当金戻入額	59		-		59	
投資有価証券売却益	0		-		0	
特 別 損 失	(712)	(2.3)	(575)	(2.0)	(136)	(23.7)
固定資産除却損	14		13		1	
投資有価証券評価損	664		78		586	
投資有価証券売却損	3		-		3	
自己株式評価損	-		106		106	
ゴルフ会員権評価損	-		62		62	
特定金銭信託評価損	-		65		65	
研究開発資産特別償却	-		162		162	
子会社株式評価引当金繰入額	-		53		53	
役員退職慰労金	30		33		3	
税引前当期純利益	1,171	3.9	1,456	4.9	284	19.5
法人税、住民税及び事業税	221	0.7	1,085	3.7	863	79.6
法人税等調整額	97	0.3	469	1.6	566	-
当 期 純 利 益	852	2.8	840	2.8	12	1.5
前 期 繰 越 利 益	194		113			
過年度税効果調整額	-		702			
税効果会計適用に伴う						
固定資産圧縮積立金取崩額	-		33			
退職積立金取崩額	30		33			
中間配当金	93		93			
利益準備金積立額	-		9			
当 期 未 処 分 利 益	984		1,620			

利 益 処 分 案

科 目	当 期 (平 成 1 4 / 3)	前 期 (平 成 1 3 / 3)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	984	1,620	636
固定資産圧縮積立金取崩額	2	3	1
計	986	1,624	637
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	-	23	23
利 益 配 当 金	170 (1 株につき 5 円50銭)	170 (1 株につき 5 円50銭)	0
役 員 賞 与 金	52	52	-
退 職 積 立 金	41	84	43
別 途 積 立 金	450	1,100	650
計	713	1,429	716
次 期 繰 越 利 益	273	194	78

(注) 当 期 (平 成 1 4 / 3)

- 1 . 役員賞与金には監査役分 5 2 0 万円を含んでいます。
- 2 . 平成 1 3 年 1 1 月 2 9 日、1 株につき 3 円の中間配当を実施しました。
- 3 . 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品 …… 総平均法に基づく原価法

原材料 …… 移動平均法に基づく原価法

2. 有形固定資産の減価償却方法……定率法を採用しています。

3. 無形固定資産の減価償却方法……定額法を採用しています。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 商法の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

子会社株式評価引当金 …… 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して計上しています。

製品保証引当金 …… 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額等を基礎として計上しています。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

6. 外貨建の資産又は負債の……外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算本邦通貨への換算基準 差額は損益として処理しています。

7. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金

社債

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役役に報告しています。

また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしています。

9 . 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しています。

10 . 追加情報……………(金融商品会計)

当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の処理方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は57百万円増加しています。

また、期首時点で保有する流動資産の有価証券については保有目的を検討した結果、その他有価証券としてすべて「投資有価証券」に振替えています。

その結果、流動資産の有価証券は2,370百万円減少し、投資有価証券は、2,370百万円増加しています。加えて、当会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っています。

その結果、その他有価証券評価差額金617百万円及び繰延税金負債445百万円を計上しています。なお、この繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺して表示しています。

(退職給付会計)

当会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が383百万円減少し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ367百万円増加しています。

また、前期末の退職給与引当金は、期首時点で全額退職給付引当金に振り替えています。

(外貨建取引等会計基準)

当会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。これによる影響額は軽微であります。

(自己株式)

自己株式は、従来、流動資産のその他の流動資産及び固定資産のその他の投資等を含めて計上しておりましたが、「財務諸表等規則」の改正により、当会計年度から資本の部の末尾に自己株式を設けて資本から控除する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、総資産は242百万円減少し、純資産も同額減少しております。

貸借対照表注記

	当期（平成14 / 3）	前期（平成13 / 3）
1．有形固定資産の減価償却累計額	9,851 百万円	9,372 百万円
2．子会社に対する短期金銭債権	5,631 百万円	6,253 百万円
子会社に対する長期金銭債権	241 百万円	63 百万円
3．子会社に対する短期金銭債務	1,248 百万円	1,315 百万円
子会社に対する長期金銭債務	23 百万円	23 百万円
4．重要な外貨建の資産		
売 掛 金	1,296 百万円 （5,756千米ドル他）	1,722 百万円 （7,297千米ドル他）
子 会 社 株 式	13,605 百万円 （94,032千ユーロ他）	9,496 百万円 （359,733千仏フラン他）
5．自 己 株 式		
流動資産に属するもの （「その他」に含む）	- 百万円（ 注） （ - 千株）	19 百万円 （23千株）
固定資産に属するもの （「その他」に含む）	- 百万円（ 注） （ - 千株）	123 百万円 （150千株）
（ 注 ） 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。		
6．保 証 債 務	8,904 百万円	12,637 百万円
7．期中の発行済株式数の増加		
転換社債の転換 による増加	発行株式数 資本組入額	- 千株 - 百万円
8．リース契約により使用する固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、C A D設備機器及びプリント基板生産設備等の一部については、リース契約により使用しています。		

損益計算書注記

当期（平成14 / 3）

前期（平成13 / 3）

1. 子会社との取引高

売 上 高	9,613 百万円	9,224 百万円
仕 入 高	5,564 百万円	4,838 百万円
営業取引以外の取引高	1,702 百万円	472 百万円

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(機械及び装置)

取得価額相当額	134 百万円	91 百万円
減価償却累計額相当額	68 百万円	57 百万円
期末残高相当額	66 百万円	33 百万円

(工具器具及び備品)

取得価額相当額	1,139 百万円	1,135 百万円
減価償却累計額相当額	638 百万円	598 百万円
期末残高相当額	502 百万円	536 百万円

(その他)

取得価額相当額	23 百万円	27 百万円
減価償却累計額相当額	9 百万円	21 百万円
期末残高相当額	14 百万円	6 百万円

(合 計)

取得価額相当額	1,297 百万円	1,254 百万円
減価償却累計額相当額	715 百万円	677 百万円
期末残高相当額	582 百万円	577 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	242 百万円	233 百万円
1 年 超	362 百万円	368 百万円

合 計

605 百万円

601 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	328 百万円	304 百万円
減価償却費相当額	296 百万円	271 百万円
支払利息相当額	34 百万円	24 百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・ 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

オペレーティング・リース取引

[貸手側]

未経過リース料

1 年以内	53 百万円	53 百万円
1 年 超	1,263 百万円	1,316 百万円

合 計

1,316 百万円

1,370 百万円

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,801 百万円	2,060 百万円
-----------------------------	-----------	-----------

売 上 ・ 受 注 状 況

(1) 売 上 高

部 門	当 期 (平成 1 4 / 3)		前 期 (平成 1 3 / 3)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	12,985	42.7	11,540	39.1	1,445	12.5
分析システム機器	12,551	41.3	12,485	42.4	65	0.5
医用システム機器	3,024	9.9	2,552	8.7	472	18.5
半導体システム機器	941	3.1	1,929	6.5	988	51.2
そ の 他	912	3.0	972	3.3	59	6.2
合 計	30,415	100.0	29,480	100.0	934	3.2
(うち輸出)	7,153	23.5	7,816	26.5	662	8.5

(2) 受 注 高・受 注 残 高

部 門		当 期（平成14 / 3）		前 期（平成13 / 3）		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 注 高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	エンジン計測システム機器	12,637	42.5	11,286	38.6	1,351	12.0
	分析システム機器	12,079	40.6	12,499	42.7	419	3.4
	医用システム機器	3,251	10.9	2,450	8.4	800	32.7
	半導体システム機器	801	2.7	2,112	7.2	1,311	62.1
	そ の 他	972	3.3	891	3.1	80	9.1
	合 計	29,742	100.0	29,240	100.0	501	1.7
	（うち輸出）	7,094	23.9	7,495	25.6	401	5.4
受 注 残 高	エンジン計測システム機器	2,318	47.8	2,666	48.2	348	13.1
	分析システム機器	1,529	31.5	2,000	36.2	471	23.6
	医用システム機器	638	13.2	412	7.5	226	54.8
	半導体システム機器	253	5.2	393	7.1	140	35.6
	そ の 他	115	2.4	54	1.0	60	111.1
	合 計	4,855	100.0	5,528	100.0	672	12.2
	（うち輸出）	1,679	34.6	1,738	31.4	59	3.4

(3) 次期 (平成 1 4 年 3 月 2 1 日 ~ 平成 1 5 年 3 月 2 0 日) 売上・受注計画

部 門	売 上 高		前期比 増減率	受 注 高		前期比 増減率
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
エンジン計測システム機器	13,000	41.1	0.1	13,200	40.9	4.4
分析システム機器	13,300	42.1	6.0	13,500	41.8	11.8
医用システム機器	3,200	10.1	5.8	3,300	10.2	1.5
半導体システム機器	1,200	3.8	27.5	1,400	4.3	74.8
そ の 他	900	2.8	1.3	900	2.8	7.5
合 計	31,600	100.0	3.9	32,300	100.0	8.6
(うち輸出)	7,300	23.1	2.1	7,500	23.2	5.7

有価証券関係

(当期) (平成14/3)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	当 期(平成14/3)	前 期(平成13/3)
繰延税金資産		
未払事業税	8	70
たな卸資産評価損	17	95
貸倒引当金	26	10
賞与引当金	144	155
退職給与引当金	521	622
減価償却超過額	94	88
投資有価証券評価損	64	25
自己株式評価損	40	44
その他有価証券評価差額金	353	320
繰延税金資産計	1,271	1,432
評価性引当額	168	228
繰延税金資産合計	1,103	1,203
繰延税金負債		
圧縮積立金	29	31
その他有価証券評価差額金	445	-
繰延税金負債計	474	31
繰延税金資産の純額	629	1,171

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

	(単位：%)	
	当 期(平成14/3)	前 期(平成13/3)
法定実効税率	41.90	41.90
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.32	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.24	-
住民税均等割	1.71	-
その他	1.49	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.20	-

役員の異動

平成14年6月15日付

1. 退任予定取締役

取 締 役 副 会 長 吉 井 忠 彦 (当社 相談役に就任予定)

2. 役付異動予定取締役

取 締 役 副 社 長 石 田 耕 三 (現 専務取締役)